

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都渋谷区南平台町5番6号

氏名 東京急行電鉄株式会社
取締役社長 高橋 和夫

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東京急行電鉄株式会社 取締役社長 高橋 和夫				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	432	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 当社は持続可能な社会の構築の推進のため、事業活動における資源とエネルギーの効率的利用を目指し、以下の基本方針のもと改善活動を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エネルギーの使用状況とともに温室効果ガスの排出状況を把握します。 2. エネルギーを使用する設備、機器等の運用方法、点検整備方法を定め、無駄なエネルギーの使用をなくします。 3. エネルギーを使用する設備、機械の新設、更新の際には、より一層の省エネルギー化が図れる設備、機械の導入を検討します。 4. エネルギーの使用に関連する法規制等の要求事項を順守します。 5. 上記のほか、エネルギーの効率的な利用をはじめとする地球温暖化対策に有効な事業体制の構築と事業計画の立案により、実現可能かつ適正な施策を実施します。 <p>これらの対策の継続的な改善を図ることにより、地球温暖化の対策に貢献します。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 空調設備・照明設備等 ②上記①の設備を選択した理由 各事業所のエネルギー使用量に占める割合が大きいため。 ③設備更新スケジュール 温暖化対策は全社的に実施しており、横浜市内の事業所・設備機器単位での更新計画の詳細は未定だが、経済性・緊急性等を考慮した上で、平成30年度までに17事業所で実施予定。

4 推進体制

別紙のとおり

--	--	--

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.tokyu.co.jp/csr/tkk_kankyo/ty_jyourei.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	29,879	t-CO ₂			基準原単位	72.33	t-CO ₂ /千m ²
	調整後	29,879	t-CO ₂			目標原単位	70.30	t-CO ₂ /千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	29,042	t-CO ₂	削減率	2.8%	削減率	2.8%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	排出量・原単位とも、前計画期間（平成25年度～平成27年度）で策定した目標削減率（2.8%）を踏襲した。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	29,149	t-CO ₂	削減率	2.4%	排出原単位	73.48	t-CO ₂ /千m ²
	調整後	28,557	t-CO ₂	削減率	4.4%		削減率	▲1.6%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業所数は53（対前年比▲5）。 排出量は対象事業所数の減少、各事業所での運用改善等により730t-CO₂（2.4%）削減。 排出原単位は減少した事業所の原単位分母（延床面積）が比較的大きかったことにより1.15t-CO₂/千m²（1.6%）増加。 							
第二年度 (2017年度)	排出量	1,522	t-CO ₂	削減率	94.9%	排出原単位	32.53	t-CO ₂ /千m ²
	調整後	1,472	t-CO ₂	削減率	95.1%		削減率	55.0%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業所数は27（対基準年度比▲31（※）） 排出量は、対象事業所の減少により対基準年度比▲28,357t-CO₂（▲94.9%）削減 排出原単位は、今回減少した事業所の原単位が総じて大きかったことにより対基準年度比▲39.80t-CO₂/千m²（▲55.0%）削減 （※）対前年比では▲26＝テナントへの一棟貸しにより省エネ法報告対象除外となった事業所▲24、閉鎖・売却した事業所▲2 							
第三年度 (2018年度)	排出量	860	t-CO ₂	削減率	97.1%	排出原単位	18.25	t-CO ₂ /千m ²
	調整後	803	t-CO ₂	削減率	97.3%		削減率	74.8%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業所数は28（対基準年度比▲30） 排出量は、第二年度以降の対象事業所減少により対基準年度比▲29,019t-CO₂（▲97.1%）削減 排出原単位は、第二年度以降の対象事業所減少により▲54.1t-CO₂/千m²（▲74.8%）削減 							
計画期間全体の排出状況に関する説明	テナントへの一棟貸し等の事由により省エネ法報告対象外の事業所が対象外となったことから、排出量は対基準年度比▲29,019t-CO ₂ （▲97.1%）削減、排出原単位は▲54.1t-CO ₂ /千m ² （▲74.8%）削減							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	8,391	1	8,291				
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,211	1	4,215				
500k l 以上 1,500k l 未満	5	9,232	6	9,837				
500k l 未満	51	8,045	45	6,806	27	1,522	28	860
合計	58	29,879	53	29,149	27	1,522	28	860

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	53/53	—	年度			実施済	27/27	—	年度			実施済	28/28	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	53/53	—	年度			実施済	27/27	—	年度			実施済	28/28	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	37/53	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/27	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/28	—	2019年度		平成22年度より順次対応中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	37/53	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/27	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/28	—	2019年度		平成22年度より順次対応中
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	5/8	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	非該当		—	年度	個別票対象事業所がなくなったため		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所がなくなったため	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	5/8	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	非該当		—	年度	個別票対象事業所がなくなったため		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所がなくなったため	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	8/8	—	年度			非該当		—	年度	個別票対象事業所がなくなったため		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所がなくなったため	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	5/8	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	非該当		—	年度	個別票対象事業所がなくなったため		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所がなくなったため	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	8/8	—	年度			非該当		—	年度	個別票対象事業所がなくなったため		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所がなくなったため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	5/8	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	非該当		—	年度	個別票対象事業所がなくなったため		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所がなくなったため	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	37/53	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/27	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/28	—	2019年度		平成22年度より順次対応中
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	37/53	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/27	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/28	—	2019年度		平成22年度より順次対応中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	37/53	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/27	—	2018年度		平成22年度より順次対応中	実施中	19/28	—	2019年度		平成22年度より順次対応中
	15	機器性能管理	設備	実施中	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	ボイラー、冷凍機がないことを確認したため、非該当とした。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	冷凍機がないことを確認したため、非該当とした。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	蒸気ボイラーがないことを確認したため、非該当とした。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	57	(株)東急パワーサプライ、東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

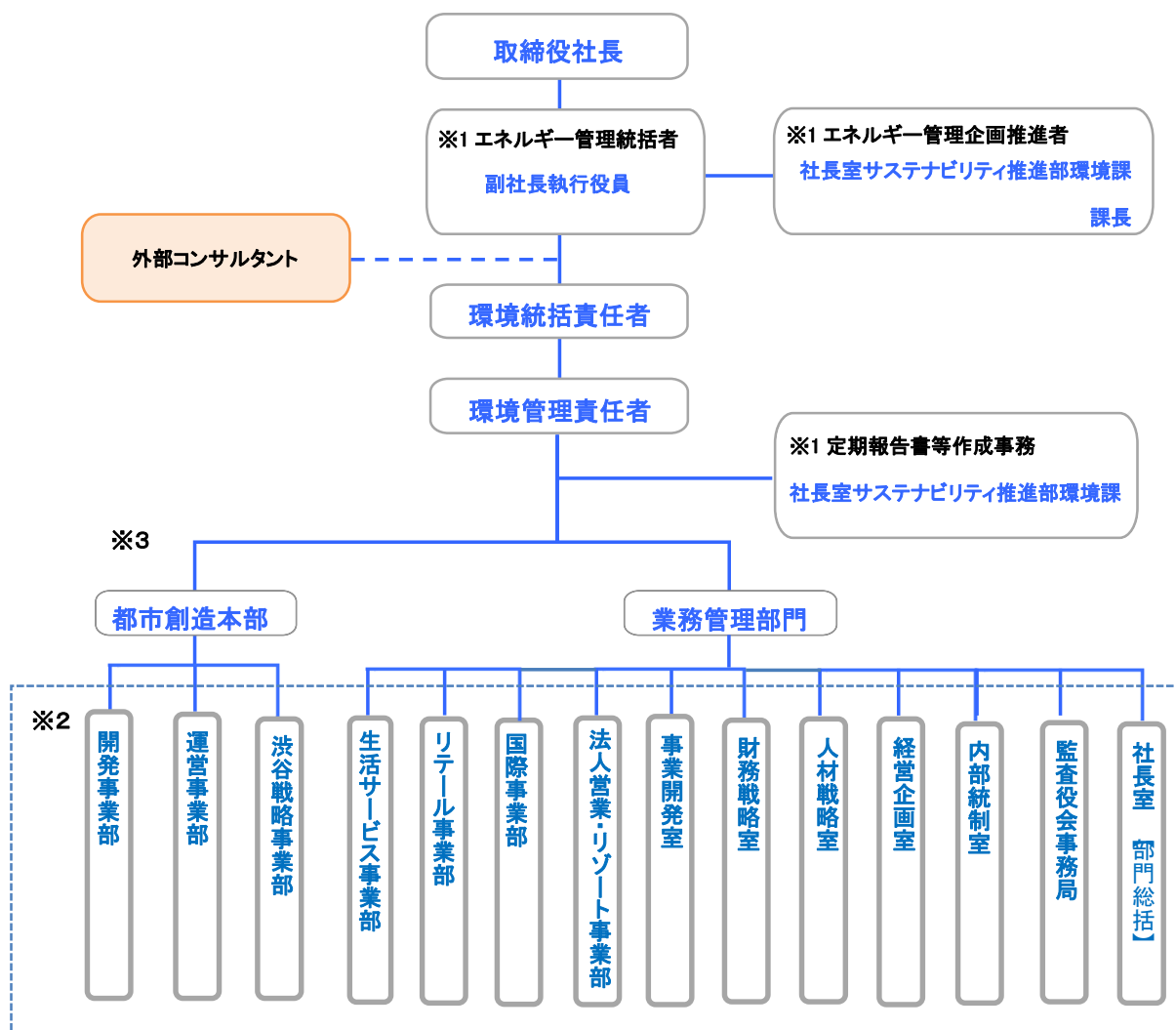
基準年度までの対策	鉄軌道事業では、電車内・駅構内の照明や信号機・踏切警報灯器などの灯具に続き、車両の前照灯についてもLED化を推進している。また、日々の運行でもエコ運転を実践するなど、電力使用量削減のための様々な取り組みを実施。
計画期間内に実施する対策	省エネタイプの鉄道車両の導入、CO2排出量が少なく環境に優しい交通手段である鉄軌道の利用促進施策の推進等。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量が少なく環境に優しい交通手段である鉄軌道の利用促進施策等を推進。 ・「東急電鉄親子環境教室」の開催等により地域における環境教育を実践。 ・表彰制度（「東急グループ環境賞」）により当社のみならずグループ各社の環境への取り組みを推奨し、すぐれた活動を表彰することで環境活動の強化およびノウハウの共有を推進。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量が少なく環境に優しい交通手段である鉄軌道の利用促進施策の推進。 ・「東急電鉄親子環境教室」の開催による地域における環境教育の推進。 ・「東急グループ環境賞」の開催による当社ならびにグループ各社における環境への取り組みの推進。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量が少なく環境に優しい交通手段である鉄軌道の利用促進施策を推進。 ・「東急電鉄親子環境教室」の開催を通じて、次世代を担う子どもたちへの環境教育を推進。 ・「東急グループ環境賞」（2019年度より「東急グループ環境・社会貢献賞」に改編）の開催を通じて、当社ならびにグループ各社における環境への取り組みを推進。

14 実施状況等に対する自己評価

テナントへの一棟貸し等の事由により省エネ法報告対象外の事業所が対象外となったことから、排出量は対基準年度比▲29,019t-CO2（▲97.1%）削減、排出原単位は▲54.1t-CO2/千m2（▲74.8%）削減。

(別紙)

4. 推進体制(2019年3月31日現在)



※1

横浜市生活環境の保全等に関する条例(地球温暖化対策計画書制度)においては、次のとおり読み替えるものとする。

- ・「エネルギー管理統括者」 ⇒ 「計画管理責任者」
- ・「エネルギー管理企画推進者」 ⇒ 「計画推進責任者兼技術管理者」
- ・「定期報告書等作成事務」 ⇒ 「担当者」

※2

「推進責任者」は、各部門において取組内容や部署等の状況に応じて効率的に対策を推進できる単位ごとに選任するものとする。但し、個別票対象事業所(原油換算500kl/年以上)にあっては、当該事業所ごとに選任するものとする。

※3

鉄道事業本部(鉄軌道事業)は、制度対象外のため、本図には記載していない。